

日米軍事同盟再編と基地問題：沖縄からの報告

亀山 統一（日本科学者会議平和問題研究委員・琉球大学）

1. 辺野古に基地をつくらせなかった13年間

(1) 住民の軍事基地への強烈な拒否感情、沖縄戦や軍事絶対の社会を再び許さない意思を示した。

(2) 環境面での知見が集積し、運動が劇的に進んだ。熱帯の海の生産の基本となる、海草・藻類の藻場とサンゴ礁の両方において、沖縄でも特筆される生態系を誇る海域であると示された。

(3) 建設反対が多数を得た名護市住民投票（1997年）以降、公然と振興策と基地建設がリンクされ、基地受け入れを承諾する名護市長・沖縄県知事が生まれ続けた。さらに、自公政権は米軍再編促進法を制定して、全国の自治体に安保再編に協力させた。しかし今や、振興策では地域が活性化しないと市民が感じるようになった。大規模公共事業の「呪縛」からの解放の可能性が見えた。

2. 連立政権合意から「島ぐるみのたたかい」へ

2009年総選挙で民主党は、自公政権の安保政策への対案を示し、連立政権合意に盛り込まれた。「対等な日米関係」「日米地位協定改定」「核軍縮・核兵器廃絶の先頭に立つ」「米軍再編や在日米軍基地のあり方の見直し」「少なくとも県外」などである。だが、政府は、公約を履行せず、「移設」候補地を探し始めた。すると、県民、地元マスコミ、自治体が一体となった運動が、劇的に進んだ。

2008年7月、沖縄県議会は初めて辺野古への新基地建設に反対する決議を賛成多数で採択した。2010年1月、基地建設反対の名護市長が誕生した。2月、沖縄県議会在が初めて全会一致で「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」を採択した。保守勢力も一致し、4月25日に県民大会が開催され、多数の県民、県内全自治体の首長が参加した。県民大会の要求事項は転換の余地がなくなった。

県外やグアムなど「移設」候補の全市町村でも同様の状況が生まれ、振興策での挽回は困難だ。

結局、鳩山政権は公約を破棄して日米共同声明を発し、国民の支持を失い総辞職した。衆議院の絶対多数を握る政権も、国民世論に依拠しなければ、米国の意思に反し得ないことを示した。

菅政権は日米合意を踏襲するが、辺野古への基地建設案は、(1)辺野古の環境全体を保全する工法・運用方法などない、(2)軍部隊や軍事施設は本質的に環境負荷をもたらす持続可能性に反する、(3)県民総意

を覆すほどの沖縄のみに適用可能な補償策がない、(4)海兵隊の航空部隊・地上部隊・海軍揚陸打撃群は一体性が必要で、辺野古移転は現状の沖縄の基地負担を永続化させる、ことから、実現の道筋はない。

3. 日本の安全保障 法定も説明もされない国是

日米安保条約の規定に拘束されず、在日米軍は一貫して基地を自由使用して世界に出撃してきた。冷戦体制後には、日米両政府は「同盟」の対象地域をアジア・太平洋へ、「地球的規模」へと拡大した。「共通の戦略目標」のもとで、米軍の部隊の機動化、駐留・訓練の広域化・柔軟化と、そのための日本政府の財政支援、自衛隊の訓練・指揮・作戦行動での米軍との一体化、日本の有事法制化などが推進された。密約、地位協定など付属文書、思いやり予算のような措置、共同声明で米国の利益を確保してきた結果、日米両政府は、憲法や条約を飛び越える「同盟変革」の必要性・日本への有用性を説明できない。

政府が依存する米国の「抑止力」とは核抑止力と在日米軍の打撃力、つまり日本が米国の核兵器保有を支持することと、第3海兵遠征軍、空母打撃群や遠征打撃群を構成する第7艦隊、嘉手納や三沢の部隊が航空宇宙遠征軍に編入される第5空軍、第1軍団前方司令部や特殊部隊を置く陸軍が一体となって日本に駐留することである。「抑止力」の実体は、横暴極まる米国の世界戦略、テロ戦争での武力行使が、近隣諸国に脅威に映るという事実にはほかならない。21世紀の同盟関係のもとで、日本は、米国の戦争の出撃地であるのみか、戦争当時国にもなる。日本国民は、その結果責任を世界から鋭く問われる。

4. 抑止力信仰を捨て、「平和」でイニシアチブを

首相の交代によって雲散するわけがない沖縄のマグマ、「9条」支持に象徴される日本の平和意識、ブッシュが体験した国際的孤立…「日米同盟の変革」の途は八方塞がりである。日本はむしろ、抑止力論から脱却し、日米同盟再編強化を中止し、米国に在日米軍基地の撤去を要求すべきである。また、日本国憲法に依拠し、東南アジア友好協力条約などの流れに沿った非軍事的な外交を推進するべきである。

特に、普天間基地をはじめとする海兵隊基地の撤去と、米軍基地を含む日本全土への非核三原則の厳格な適用は、日米安保条約下で完全実施が可能である。これらを直ちに米国に要求し、実現することこそ、日本政府のなすべき課題である。

2-1-2 神奈川の基地再編強化の現状と展望

今野 宏(日本科学者会議 平和問題研究会)

1. はじめに

日米両政府は2005年10月に日米安全保障協議委員会(2プラス2)を持ち「日米同盟：未来のための変革と再編」を公表した。ここでは日米安保条約による両国関係を公然と「日米同盟」と呼び、それぞれの基地機能強化と同時に自衛隊が在日米軍との間でコマンドを共有する方向が強く打ち出された。

これを受けて両国は事務当局に具体化の検討を命じ、再編案の最終とりまとめを2006年5月に日米の「ロードマップ」として発表した。その冒頭に、「個別の再編案は統一的なパッケージとなっている。これらの再編を実施することにより、同盟関係にとって死活的に重要な在日米軍のプレゼンス(下線は著者)が確保されることとなる」と述べている。

沖縄県民をはじめ多くの反対世論にもかかわらず、ロードマップ通りに普天間基地の辺野古移転を回答した民主党政権は、いたずらに時をもてあそんだに過ぎなかった。

2. 神奈川での基地再編強化の現状

【キャンプ座間】

東京新聞が伝えるところによれば、2006年5月に日米合意したロードマップにしたがい順調に進んだはずの米本土からキャンプ座間への米陸軍第一軍団(ワシントン州)の移転は、米側の事情で頓挫する見通しとなった。米側は米軍再編を「ひとつのパッケージ」として日本に履行を迫るが、米自身は都合よく解釈し、「パッケージ破り」をしていることになる。

しかし、従来から座間は日本に展開する在日米陸軍の中核的基地であることに変わりはない。陸軍関係所専門部隊を運用する機能を持っている。そのほか在日憲兵大隊、日本軍事諜報大隊、その他特殊な任務を持つ部門が集中している。自衛隊の共同使用が行われ、その中には自衛隊の秘密スパイ組織があり、軍事諜報大隊の指揮下に置かれている。

【相模総合補給廠】

第35補給・役務大隊：【戦争予備品】を貯蔵、緊急時の出

動に備える。

【横浜ノースドック】

日本の敗戦当時、横浜港最大の埠頭。旅団規模の軍需品の事前集積、部隊維持の補給品、大型艦船用事前集積。大規模上陸作戦を敢行する舟艇部隊。

【横須賀米海軍基地】

米海軍第7艦隊(担当範囲はハワイ以西からアフリカ東沿岸まで)の中核的軍港。第7艦隊の旗艦「ブルーリッジ」、原子力空母「ジョージ・ワシントン(GW)」、そのほか巡洋艦、駆逐艦等9隻の母港。さらに原子力潜水艦の寄港も頻繁。海上自衛隊の基地も隣接。

米国の海外基地としては最大規模・最高機能を備えた軍港。

原子力軍艦の軍事機密に隠された原子炉が臨界暴走事故を起こす可能性は原理的に否定しきれないものではない。

【三沢基地(神奈川の基地ではないが、一基地といえどもグローバルな戦闘に参加している例として紹介する)：当基地の米空軍、F-16戦闘機12機と整備要員100人が2007年1月16日、イラクに移駐し、8月12日にF-16戦闘機のうち4機がイラクから直接アフガニスタン東部の反政府勢力の拠点を夜間攻撃する試験的作戦を敢行し

た。作戦は13回にわたって空中給油を受け往復約6800km、6カ国の上空を、GPSとジャイロを併用して位置確認をしながら通過する、11時間に及ぶ小型機としては異例の長距離飛行で、三沢の駐留部隊が米空軍の「グローバル・ストライク・システムズ」の成功と賞賛された。

三沢基地には巨大な「象の檻」があり、「エシュロン」があると憶測されている。

3. まとめ

日本国内の基地は規模も機能も様々ではあるが、相互の組織的関連を持ちながら機能を果たしている。基地被害を受ける住民はその基地の撤去を望むが、基地組織全体がその撤去をなかなか許さないのは理由がある。基地撤去には安保条約の解消を国として通告するのが最も有効なのはなかろうか。

阿部一雅（日本科学者会議 平和問題研究委員会幹事）

安部愷三氏（東京平和委員会代表理事）の予定でしたが、日程の都合がつかなくなりましたので阿部一雅が代行いたします。（急なため記憶による部分があります）

1 はじめに

元々「安保条約」は米軍が日本を占領していた当時に、「ポツダム宣言」などから日本の占領を継続できなくなった状況のもとで準占領状態を継続したい思惑から出発しており、よく知られるようにサンフランシスコ平和条約（米国との単独講和）の締結時に日本側は当時の代表団の中の吉田茂氏のみがただ一人が出席してひっそり締結された軍事同盟で、その後、日本国中の大反対闘争がおこった。その内容は「全土基地方式」で、日本のどこでも基地にできるという独立国としても異例な条約であった。（ポツダム宣言に違反？）

2 首都に広大な軍事基地（横田基地）

世界にも例がないと言われるのは首都に広大な外国軍事基地があることである。

「本音」として正式な文書はないであろうが、一朝事があれば日本を「制圧」できる体制である。後に「瓶の蓋」との発言がでるが、こうした「本音」のひとつであろう。

3 日本を米軍戦略の出撃基地に

日本側も若干抵抗している様子があるが、「米軍再編」は世界的に見れば海外基地から撤退して低コストで戦力を維持したいというもので、事実世界各国から撤退してきている（フィリピンのように追い出されている面ももちろんあるが日本は「思いやり予算」があり日本に置く方が米軍にとって低コスト）。

横田基地の「第5空軍司令部」のグアム第13空軍司令部への統合は「日本防衛」を「たてまえ」として維持しつつ、実際の運用をグアムからシンガポール、

インドまでの運用を狙っており、日本側は「安保条約」の「極東条項」からの逸脱に「苦慮」しており、「（米具再編 日米「秘密交渉」で何があったか）著者 久江雅彦 講談社現代新書）によれば2004年8月27日ワシントン国務省7階での交渉は「殴り合い寸前」とのこと。（同書 p115）

4 麻布ヘリ基地問題

米軍基地で「忘れてならない」のは麻布ヘリ基地である。六本木ヒルズ近くの一等地にある。

軍備らしい兵器は見当たらないが、都道のトンネル工事の際に青山公園の一部を一時的に貸した土地が工事が終わっても返還されていない。一時的約束で貸した土地にもかかわらず、都も返還に積極的でなく、情報公開を要求した裁判で結局出された資料はほぼ全文に「墨」が塗られたものだった。

5 横田基地騒音訴訟

横田基地被害で有名となったのは「騒音訴訟」である。騒音被害のひどさに被害の賠償と飛行さしとめを要求したが騒音被害の賠償は認められたものの、飛行さしとめは却下された現在、さらに多くの、住民を組織して二次訴訟が裁判中である。

6 基地被害の根本解決は「安保廃棄」

日本の多くの基地被害は米国の基準であれば基地を作れない多くの住民のいるところに基地があるため、もともと「日本国憲法」に違反している「安保条約」に原因があり、すでに世界各国で軍事同盟はなくなりつつある。

現在の安保条約は日米双方いづれかが「通告」すれば廃棄される。基地問題の根本解決は安保条約を廃棄して日本国憲法の立場にしっかりと立つことであり、軍事によらず外交交渉によって外交問題を解決することである。

米軍再編の動向と平和構築の展望—六カ国協議とアジアの平和
(明治大学リバティータワー)

2010年6月26日

報告者：南雲和夫 (法政大学社会学部兼任講師)

はじめに—朝鮮民主主義人民共和国 (北朝鮮) はどのようにして成立したか (北朝鮮略年表参照)

- 金日成の経歴→満州における抗日遊撃隊 (パルチザン) を組織し、抗日運動を指揮
 - ・ 日本・満州軍警による討伐軍の追及→ソ連領土内に撤退、後にソ連軍と共に朝鮮へ帰還
 - ・ 朝鮮労働党内部の派閥抗争 (国内派、ソ連派、中国派、甲山派など) →満州派の勝利に (抗日遊撃隊の「雪の荒野の団結力」にその根源が)
 - ・ 北朝鮮の現状：「鳥取県の国家財政 (約3千億100億円)、島根県の国内総生産、自衛隊の約5倍の兵隊 (公称110万人だが、実数はもっと少ないか? ⇒70万人程度との分析も)、年間100万t以上もの食糧不足」
- 1. 北朝鮮を読み解くために—公式文書、見解をなぜ読みこむことが必要なのか?
 - 宣伝の側面と、諸外国、国民へのメッセージ
 - ・ 北朝鮮が内外に「知らせたいメッセージ」と「知らせたくないメッセージ」を包含
 - 多面的な情報収集の必要性
 - 対外行動をとらえる必要性
 - ・ 一定の時間、空間、そして相手の存在→多角的な情報の伝達
 - ・ 複数の当事国から情報を得ることが可能
- 2. 北朝鮮の外交政策の特徴
 - 瀬戸際外交
 - ・ 相手との交渉で当初から高い目標を設定し、ぎりぎりまで妥協点を下げない
 - ・ 「戦争」を恐れない構えを示す
 - 振り子外交
 - ・ ソ連、中国とのはざままで外交→大国の間でいずれかのいいなりにならず、相手に売り込む「外交カード」をちらつかせて最大限の実利を引き出す
- 3. 6カ国協議の状況をどう見るのか
 - 朝鮮半島の安全保障に関連するすべての当事国の会談 (南北朝鮮、中国、ロシア、アメリカ、日本)

 - 2005年9月の共同声明

 - 二回にわたる核実験と人工衛星の発射実験 (以下当日配布)

(1978～84)	(第二次七カ年計画 (対外貿易推進、運輸部門の現代化)、計画目標達成のため、大衆動員を強化、中ノに援助を要請、輸入急増、外貨事情悪化) 韓国で光州事件起こる (死者数: 数百人～2000人との説)
1980.5	朝鮮労働党第6回大会 (これ以後の公式の党大会開催は未確認)
1987～83	(第三次七カ年計画 (96年まで3年間延長)、部分的な経済開放策を模索、ソ連ではペレストロイカ、中国では経済改革、開放政策が進展)
1988	ソウル・オリンピック
1994.6	北朝鮮、IAEA 脱退を宣言、ジミー・カーター-米元大統領北朝鮮を訪問
1994.7. 8	金日成主席死去
10.21	北朝鮮、軽水炉提供の見返りに黒鉛減速炉凍結の「米朝枠組み合意」署名
1995.3	朝鮮半島エネルギー開発機構 (KEDO) 発足
9. 6	朝鮮中央通信、7～8月の自然災害で国土の75%が被害を受け、被災者520万人、死者68人と報道
1996.1. 1	北朝鮮3紙(「労働新聞」「青年前衛」「朝鮮人民軍」) 共同社説「苦難の行軍」の精神で奮闘することを呼びかけ
1996.6	国連、北朝鮮の食糧危機に緊急支援アピール、日米韓3国が援助決定
1997.10.8	金正日、朝鮮労働党総書記に推戴
1998.5.26	「労働新聞」の論説「軍民一致で勝利しよう」で「先軍政治」を明確化
9.5	北朝鮮憲法改正、国家主席を廃止、金正日国防委員長を国家最高位に
2000.6. 15	金大中韓大統領、北朝鮮訪問、南北共同宣言
10. 10	朝鮮労働党創建55周年大会で「苦難の行軍」の終結を宣言
2001.10. 3	金正日国防委員長談話「強盛大国建設の要求に即して社会主義経済管理を改善させることについて」
2002.7. 1	经济管理改善措置、配給制度を廃止し、給与や物価を数十倍に引き上げる経済改革を実施
9. 17	小泉純一郎日本国内閣総理大臣、北朝鮮を訪問、「日朝平壌宣言」を発表
10.16	米国防務省、北朝鮮のウラン濃縮疑惑を発表
12.12	北朝鮮、核燃料施設の後援を表明
2004.2	第2回6カ国協議
6	第3回6カ国協議
12.15	北朝鮮・開城工業団地で韓国企業が操業開始
2005.2.10	北朝鮮、核兵器製造を宣言、
5	6カ国協議参加口無期限中断を宣言
6	北朝鮮、寧辺の原子炉から使用済み燃料棒8千本を抜き取りと発表
7.26	金正日、協議復帰可能と表明
	第4回6カ国協議

8. 07	協議を一時休会
9. 13	第4回6カ国協議再開
9. 19	6カ国協議で共同声明
2006. 7. 5	北朝鮮、日本海に弾道ミサイル発射
10.9	北朝鮮、核実験実施を発表
2006.12	第5回6カ国協議再開
2007. 2.13	6カ国協議で非核化へ合意 (「初期段階の措置」: 寧辺の核施設の活動停止と封印や、すべての核計画の一覧表の協議など)
7.20	第6回6カ国協議首席代表 プレスコミュニケ (95万t重油、核計画についての完全申告、無能力化)
10. 4	盧武鉉韓国大統領訪朝、南北共同宣言
2008.01.01	新年共同社説、朝鮮戦争の停戦協定から平和協定締結を掲げる
10	米国が北朝鮮のテロ国家指定を解除
2009.01.01	新年共同社説「総進軍のラッパの音高らかに鳴り響かせ今年を新たな革命的高揚の年として輝かせよう」
2009.04.05	北朝鮮漁船「人工衛星打ち上げ」と発表
2009.05.25	北朝鮮漁船が2度目の核実験を強行
2010.01.01	新年共同社説「党創立65周年を迎える今年、今一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民の生活に画期的な転換をもたらそう！」
2010.02.09	金桂賢外務次官、訪中(～13日)
2010.03.08	米韓合同軍事演習「キーン・リゾルブ」 閉幕
	在韓米軍1万人、周辺地域の米軍1万8千人参加、韓国軍2万人参加、朝鮮人民軍司令部「万全の戦闘動員態勢」をとるよう命令。
2010.03.11	シャープ韓米連合司令官、北朝鮮の大量破壊兵器を除去する米軍の専門部隊がキーン・リゾルブ参加を明らかに。
2010.03.26	朝鮮国防戒艦「天安」沈没事故発生
2010.04.06	シャープ司令官、哨戒艦沈没への北朝鮮関与に慎重な立場を示す。
2010.04.07	救出された哨戒艦の乗組員らが記者会見。沈没当時海中の音波に異常はなく、魚雷攻撃の可能性を否定。
2010.04.09	北朝鮮、第13期第1回最高人民会議を開催。
2010.04.16	韓米合同調査団、船外で爆発が発生した可能性を指摘。
2010.05.03	金正日国防委員長、中国を訪問(～7日)。
2010.06.07	北朝鮮、第13期第2回最高人民会議を開催。

NPT 再検討会議(ニューヨーク行動)報告

阿部一雅 (日本科学者会議 平和問題研究会幹事 兼 核戦略問題研究会事務局)

1 はじめに

2010年5月2日 ((ニューヨーク時間) に開催された「2010年NPT再検討会議/ニューヨーク行動 日本原水協代表団」に参加してきました。

「2010年NPT再検討会議/ニューヨーク行動 日本原水協代表団」は原水協が「核兵器のない世界のための国際行動デー・ニューヨーク行動」を提唱し、その代表団を組織したもので阿部は「日本科学者会議 核戦略問題研究会」としての参加登録としました。

代表団全体としての活動は「2010年NPT再検討会議/ニューヨーク行動 日本原水協代表団 活動の記録編集・発行 日本原水爆禁止日本協議会 400円」が発行されましたのでそちらをご参照ください。

2 NPT再検討会議の結果

2005年のNPT再検討会議はイラク反戦の大きな渦の中で、ある種の平和運動の追い風の中での行動となったNPT再検討会議でしたが実質的な「最終文書」を出すことなく終わってしまった。

今回の代表団は「アピール:核兵器のない世界を」の署名(5月3日現在で691万2802筆)をリブラン・カバクチュランNPT再検討会議議長に提出した。代表団はその後ニューヨーク市内各所で署名を集め、1万2千筆になった。

5月2日(日)に日本の代表を含め、1万数千人の市民がニューヨーク・タイムズスクエアから国連本部前まで行進し核兵器廃絶をニューヨーク市民にアピールした。

NPT再検討会議は決裂も心配されたが、中東の非核化に向けて12年に域内すべての国家が参加する会議を開くとした最終文書を全会一致で採択した。

非核国の多くが核廃絶の日程表を盛り込みたいとしたが実らなかった。

3 NPT再検討会議(ニューヨーク行動)に参加しての個人的感想

NPT再検討会議は(ニューヨーク行動)原水協代表団は以上のように多くの成果を上げてきた。

しかし阿部個人としては多くの反省点があった。

具体的には、NPT再検討会議が核兵器廃絶への貴重な機会であったにもかかわらず核廃絶Bへのスケジュールを確定するに至らなかったこと。(核戦略問題研究会事務局としての阿部は今後の核兵器についてウラン・プルトニウム型以外の、より容易に作られる核兵器が出現するのではないかと懸念があり今年のNPT再検討会議がオバマ大統領の核兵器廃絶発言もあって貴重な機会で、遅れば遅れるほど核兵器廃絶が難しくなるのではないかと個人的思いがあったためです。(個人的感想で集団的議論はまだで、検討結果ではありません)また特に個人的反省点として大きいのはやはり語学力であり、個人的には「それなりの努力」をしたつもりではあったものの、実際に「被爆者」についての質問を受けて説明をしようとしたが、ほとんど言葉が出なかった。今後も語学力向上の努力と海外向けの情報発信(ホームページなど)の努力が必要である。追加資料「核抑止を超えて」の方向でがんばる。



ニューヨーク行動で呼びかけをする高草木事務局長



行進直前での筆者(阿部)

「核抑止を超えて」— 湯川・朝永宣言(1975)

いまから20年前、ラッセルとアインシュタインが宣言を発表し、核時代における戦争の廃絶を呼びかけ、人類の生存が危険にさらされていることを警告した。その宣言の精神に基づいて、私たちは、人類の一員としてすべての人々に、次のことを訴えたいと思う。

広島・長崎から30年、私たちは、核兵器の脅威がますます増大している危険な時代に生きている。今私たちは、一つの岐路に立っている。すなわち、核兵器の開発と拡散がやむことなく行なわれていくか、あるいは、この恐るべき核兵器が絶対に使用されないという確実な保証が人類に与えられるように大きな転換の一步を踏み出すか、その重大な岐路に立っている。

私たちは、戦争と核兵器の廃絶のために努力を傾けてきた。しかし、それが見るべき成果をあげたとは考えられない。むしろ、その成果の乏しいことに憂いを深めざるをえない。

「ラッセル・アインシュタイン宣言」が発表された当時は、まだ大量の核兵器は存在せず、世界平和の実現のためにその手始めとして熱核兵器の廃絶を行えばよいという考え方が成り立つ時代であった。だが遺憾ながら、その後、私たちは、核軍備競争をくいとめることができなかったばかりでなく、核戦争の危険を除去することもできていない。また種々の国際的な取決めによって、軍備管理という枠組みの中での努力と苦心が積み重ねられたけれども、その成果に見るべきものはない。

したがって、核軍備管理によって問題の解決が可能であるという期待をもつべきではないと、私たちは信ずる。そして核軍縮こそが必要であるという確信を深めざるをえない。というのは、軍備管理の基礎は核抑止による安全保障に成り立ちうるといった誤った考え方がある。したがって、もし真の核軍縮の達成を目指すのであれば、私たちは、何よりも第一に核抑止という考え方を捨て、私たちの発想を根本的に転換することが必要である。

もとより私たちは、核・非核を問わず、すべての大量殺戮兵器を廃棄し、また、最終的には通常兵器の全廃を目指して軍備削減を行なうことが極めて重要であると考え。しかしながら私たちは、今日の時点で最も緊急を要する課題は、あらゆる核兵器体系を確実に廃絶することにあると信ずる。

確かに核軍縮は全面完全軍縮を実現するための中間目標にすぎない。しかし、その核軍縮ですら、それに必要な政治的・経済的・社会的条件を満たさな限り、

その実現はとうていありえない。

また私たちは、私たちの究極目標は、人類の経済的福祉と社会正義が実現され、さらに、自然環境との調和を保ち、人間が人間らしく生きることのできるような新しい世界秩序を創造することであると考え。

もし核戦争が起これば、破局的な災厄と破壊がもたらされ、そうした新しい世界を創ることは不可能となるばかりでなく、史上前例のないほどに人間生活が破壊されるであろう。このように見れば、核兵器を戦争や恫喝の手段にすることは、人類に対する最大の犯罪であるといわざるをえない。このように核兵器の重大な脅威が存在する以上、私たちは、一日も早く、核軍縮を実現するために努力しなければならぬ。

私たちは、全世界の人々、特に科学者と技術者に向かって、時間を逸することなく、私たちと共に、道を進まれんことを訴える。さらに私たちは、核軍縮の第一歩として、各国政府が核兵器の使用と、核兵器による威嚇を永久かつ無条件に放棄することを要求する。

1975年9月1日

湯川秀樹
朝永振一郎

宣言署名者

飯島宗一 W・エプシュタイン 小川岩雄
H・オルセン M・カプラン E・E・ガラル
坂本義和 K・スプラマニウム 関寛治
D・ゼンクハース W・C・ダビッドソン 豊田利幸
H・A・トルホック 西川潤 野上茂吉郎
B・T・フェルト R・A・フォーク P・ブラウ
M・マフーズ O・モーレ F・ヤノホ
山田英二 H・ヨーク C・W・ラスジェンス
J・ロートブラット 渡部隆彦